

浜の活力再生プラン  
(第2期)

## 1 地域水産業再生委員会

組織名	松浦地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 新松浦漁協協同組合 代表理事組合長 志水 正司

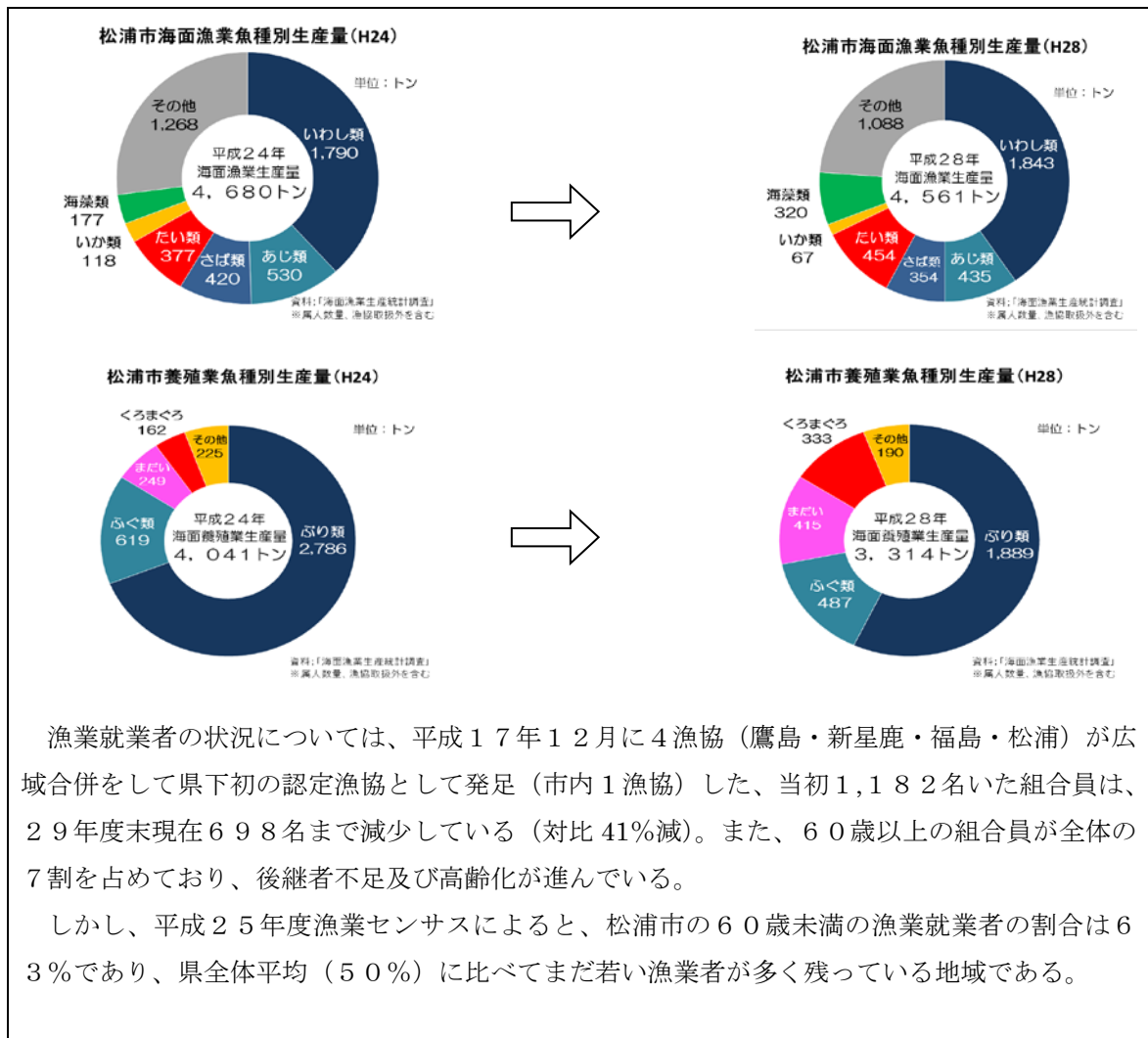
再生委員会の構成員	新松浦漁業協同組合、長崎県松浦市
オブザーバー	

対象となる地域の範囲 及び漁業の種類	松浦地区一本釣(4)、刺網(11)、はえ縄(3)、ごち網(33)、船びき網(14)、小型底びき(13)、定置(4)、カゴ(6)、タコツボ(4)、採介藻(2)、まき網(2)、養殖(35)計131名
-----------------------	---

## 2 地域の現状

## (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>当地区は長崎県本土の北端に位置し、星鹿半島、東松浦半島及び鷹島に囲まれた伊万里湾や壱岐水道に面しており、水産業は当地区における主要産業である。</p> <p>内湾から沖合までその漁場環境を活かしたごち網、船びき網、小型機船底びき網、一本釣などの多種多様な漁船漁業、静穏な海域を利用したトラフグ、ハマチ、タイ、クロマグロ等の魚類養殖業が営まれており、漁業種類及び対象魚種が非常に多いことが特徴である。なお、平成28年度の統計によると、松浦市の養殖トラフグ生産量及び松浦魚市場のマアジ水揚量は全国1位を維持している。</p> <p>平成29年度の水揚げ状況については、漁船漁業の水揚増加などにより、新松浦漁協取扱水揚数量が約3,700t、販売額約42億円(うち養殖業29億円、ごち網4.6億円、船びき網3.2億円、定置網1.2億円)で、直近5年間で最高を記録した。</p>
---

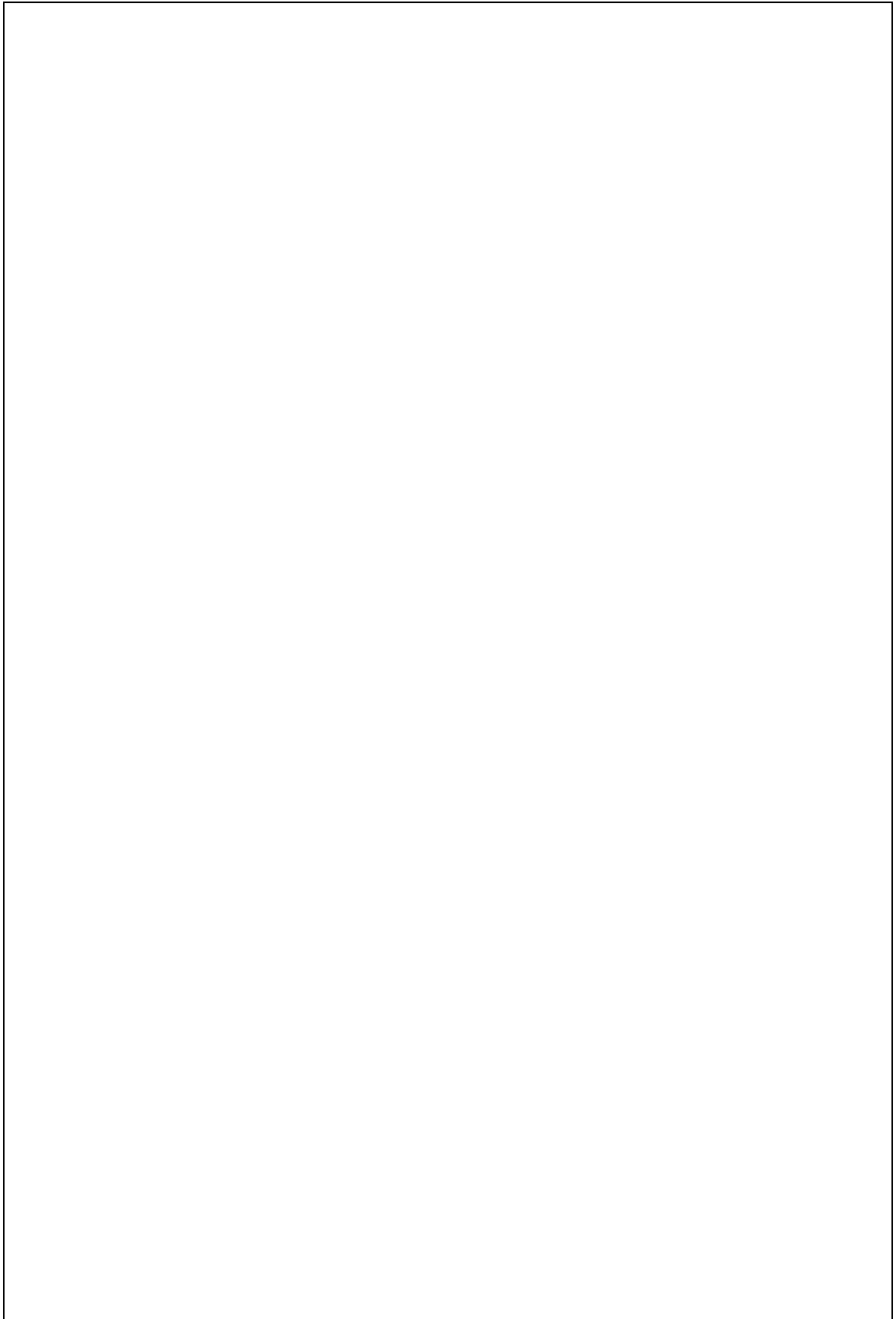


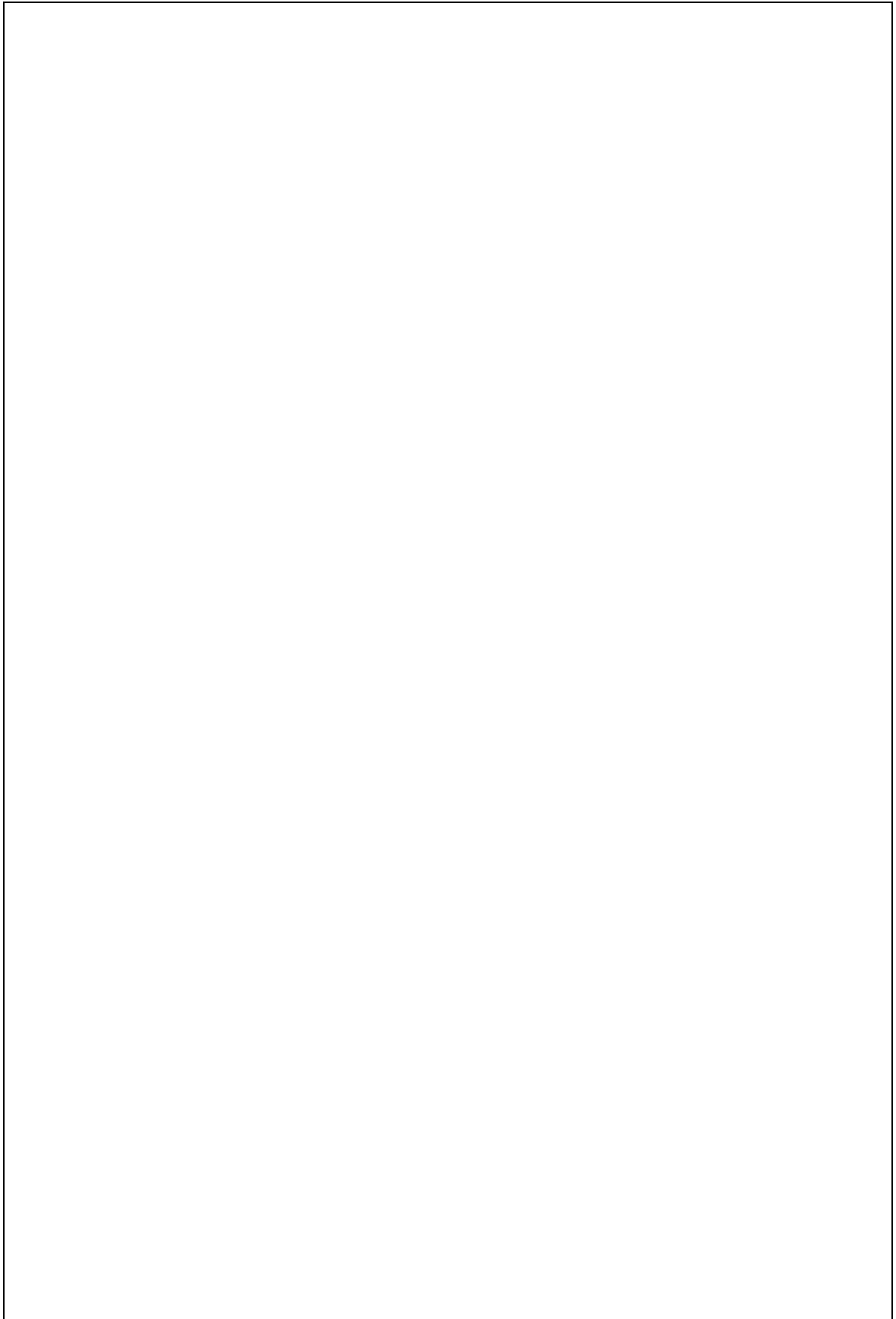
## (2) その他の関連する現状等

- ・漁協女性部を中心に、都市部の修学旅行生等を対象に民泊受け入れや魚料理体験を通じ、漁村地域への理解促進、魚食文化の発信を行い、地域活性化に向けて県内でも先駆的に取り組んでいる。
- ・藻場の食害生物種（アイゴ、イスズミ、ムラサキウニ、ガンガゼウニ等）が増え、磯焼けが随所に広がっている。
- ・東日本大震災の風評被害、韓国為替レートの変動等により減少していた韓国向け養殖マダイの輸出が回復している。
- ・伊万里湾奥地域の開発や埋め立て等により、魚介類の産卵場所である干潟が消失している。また、生活排水の流入等による海底のヘドロ化や環境汚染が依然として懸念されている中、数年ごとに大規模な赤潮被害が発生しており、伊万里湾全体の環境改善が求められている。
- ・西九州自動車道の延伸（H30.12松浦IC開通）により、福岡圏からの交流人口増大が期待される。

### 3 活性化の取組方針

#### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等





(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

前期の取組成果等を踏まえ、以下の各取組を継続・拡充・追加することにより、基準年所得合計（H25-29の5中3平均）に対し、5年間で10%向上を目指す（別添資料参照）。

●漁業収入向上のための取組

1. 魚価向上・収入向上対策

- ①主要漁業の活・鮮魚出荷方法の改善（ごち網等の輸送時間短縮、定置網等の鮮魚陸送の鮮度保持、漁協と買受業者間取引のIT化ほか）
- ②地元特産物の販売促進（船曳網等のシラス消費拡大、特産化）
- ③養殖業の収益向上（産地一体的な品質向上、生産性向上、販路の拡大、価格安定）
- ④漁協自営事業の強化（加工場の販売力強化、クルマエビ養殖場の生産拡大）
- ⑤就業者の確保・育成（新規就業者、外国人技能実習生等の受入促進）

2. 資源管理・藻場保全・漁場環境改善等

- ①種苗放流（マダイ、ヒラメ、トラフグ、カサゴ、ガザミ、ナマコ、エビ、アワビ等）
- ②藻場干潟保全（水産多面、離島再生）
- ③赤潮対策の強化

3. 地域一体の取組

- ①直売の促進（既存直売施設の更なる活用、漁協女性部との連携強化、新たなイベントへの参加、市内直営食堂開設など）
- ②観光業との連携（松浦党交流公社との連携強化、観光船つばき丸の活用検討、養殖場の見学など）
- ③共同利用施設等の再編（製氷・冷凍庫の再編整備、荷捌き施設の改修、漁港の就労環境改善や安全対策など）

●漁業コスト削減のための取組

4. 漁業経費削減・省力化

- ①省エネ機器導入
- ②減速航行・船底清掃
- ③漁労作業の省力化（省力化機器、施設の整備）

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

<p>●操業隻数、操業期間、漁具の制限、馬力数の制限等の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制 【長崎県漁業調整規則に基づく知事許可漁業】</p> <p>●漁期、漁具・漁法の規制遵守による資源へ与える負荷の抑制【共同漁業権漁業】</p> <p>●自主的に取り組む定期一斉休漁による資源へ与える負荷の抑制</p> <p>全漁業一斉休漁日・・・周年 毎月第2土曜日</p> <p>ごち網漁業休漁日・・・3～12月の毎月第2土曜日、8月13～16日</p> <p>機船船びき網漁業（松浦地区）休漁日・・・1月1～4日、8月13～15日、毎月第2土曜日</p> <p>機船船びき網漁業（福島地区）休漁日・・・1月1～3日、8月14～16日、2～4月の第2・第4土曜日</p>
--

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比2%向上させる。

以降、以下の取組内容は、取組みの進捗状況や得られた知見などを踏まえ、必要に応じて見直しすることとする。

漁業収入向上のための取組	<p><u>1. 魚価向上・収入向上対策</u></p> <p>①主要漁業の活・鮮魚出荷方法の改善</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ごち網マダイ等の〆時間改善（出荷前日→当日朝）や、松浦～福岡積み替え～首都圏への輸送時間短縮（約半日）の検討</li><li>・定置網アジ等の首都圏向け鮮度保持（冷し込み方法、梱包箱改良）の実証・試験出荷</li><li>・IT取引（LINE等利用した首都圏販売店等との即時直接受発注）に向けた情報収集</li></ul> <p>②地元特産物の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・船曳網シラスの新しい販売方法（イベント開催）、商品化などの検討</li></ul> <p>③養殖業の収益向上</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・マダイ産地協議会による生産性向上、品質統一、新たな販路拡大</li><li>・トラフグ産地協議会による品質統一、生産性向上等の検討、実証</li></ul> <p>④漁協自営事業の強化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・加工場の営業検討（営業職員の補強）、トラフグ加工品等の販路拡大、新商品開発試作</li><li>・クルマエビ養殖場（一部休止中）の有効活用・改修方法などの検討（概算設計）</li></ul> <p>⑤就業者の確保・育成</p>
--------------	--

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者フェアへの参加、新規就業者の育成支援</li> <li>・外国人技能実習制度にかかる実態把握、制度の検討</li> </ul> <p><u>2. 資源管理・藻場保全・漁場環境改善等</u></p> <p>①種苗放流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マダイ、ヒラメ、トラフグ、カサゴ、ガザミ、ナマコ、エビ、アワビ等の放流を継続実施</li> </ul> <p>②藻場干潟保全</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産多面、離島再生事業により各集落・活動組織による磯焼け対策（食害動物駆除など）、干潟保全などを継続実施</li> </ul> <p>③赤潮対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「伊万里湾赤潮対策ガイドライン」に基づく監視体制の強化</li> <li>・網丈の深い生簀など、赤潮被害軽減対策の実証</li> <li>・防除方法（赤潮発生初期における防除剤の効果的散布など）の改良検討</li> </ul> <p><u>3. 地域一体の取組</u></p> <p>①直売の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小底、ごち網ほかの市内の既存直売所への出荷を更に促進</li> <li>・「水軍祭り」などの既存イベントへの参画に加え、「とらふぐまつり」「アジまつり」など新たなイベントの実施や直営食堂開設などに向けて、漁協女性部、主催者、飲食店、商工会など関係者と協議、先進地視察</li> </ul> <p>②観光業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元漁業を観光資源として活用するため、観光協会等と協議、先進地視察</li> </ul> <p>③共同利用施設等の再編</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新星鹿荷捌き施設の改修</li> <li>・代替フロン対策を推進するため、管内の製氷・冷凍施設の再編計画検討</li> <li>・漁港の就労環境改善、安全対策、長寿命化、水産基盤の機能保全対策等を検討実施</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><u>4. 漁業経費削減・省力化</u></p> <p>①省エネ機器導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省燃油エンジン等の導入を継続実施</li> </ul> <p>②減速航行・船底清掃</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減速航行・船底清掃を継続実施</li> </ul> <p>③漁労作業の省力化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今福漁港ほかの出荷作業の省力化を図るためのクレーン、フォークリフト</li> </ul>



	<p>などの整備検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・省力化漁労機器、浮棧橋などの整備計画を検討</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜の活力再生交付金</li> <li>・離島漁業再生支援交付金</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業</li> <li>・水産物供給基盤機能保全事業</li> <li>・漁港施設機能強化事業</li> <li>・水産基盤整備事業（公共）</li> <li>・省エネ機器等導入推進事業</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> <li>・漁業収入安定対策事業</li> </ul>

2年目（平成32年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比4%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p><u>1. 魚価向上・収入向上対策</u></p> <p>①主要漁業の活・鮮魚出荷方法の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごち網マダイ等の〆時間改善（出荷前日→当日朝）や、松浦～福岡積み替え～首都圏への輸送時間短縮（約半日）の実証</li> <li>・定置網アジ等の首都圏向け鮮度保持（冷し込み方法、梱包箱改良）の実証・試験出荷</li> <li>・IT取引（LINE等利用した首都圏販売店等との即時直接受発注）の実証</li> </ul> <p>②地元特産物の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・船曳網シラスの新しい販売方法（イベント開催）、商品化、販促ツールの作成など</li> </ul> <p>③養殖業の収益向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マダイ産地協議会による生産性向上、品質統一、新たな販路拡大</li> <li>・トラフグ産地協議会による品質統一、生産性向上等の検討、実証</li> </ul> <p>④漁協自営事業の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加工場の営業強化（営業職員の補強）、トラフグ加工品等の販路拡大、新商品販売促進</li> <li>・クルマエビ養殖場（一部休止中）の有効活用に向けた改修工事等実施</li> </ul> <p>⑤就業者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規就業者フェアへの参加、新規就業者の育成支援</li> <li>・外国人技能実習制度にかかる受入態勢の検討</li> </ul> <p><u>2. 資源管理・藻場保全・漁場環境改善等</u></p>
--------------	---

	<p>①種苗放流 〈前年どおり〉</p> <p>②藻場干潟保全 〈前年どおり〉</p> <p>③赤潮対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・網丈の深い生簀など、赤潮被害軽減対策の普及拡大</li> <li>・防除方法（赤潮発生初期における防除剤の効果的散布など）の改良実証</li> </ul> <p><u>3. 地域一体の取組</u></p> <p>①直売の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小底、ごち網ほかの市内の既存直売所への出荷を更に促進</li> <li>・「とらふぐまつり」「アジまつり」など新たなイベントの実施、直営食堂開設に向けて、飲食店、商工会、漁協女性部等関係者と協議</li> </ul> <p>②観光業との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光船つばき丸を活用した観光漁業の検討、試験実施（養殖場見学、操業見学など）</li> </ul> <p>③共同利用施設等の再編</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代替フロン対策を推進するため、管内の製氷・冷凍施設の再編整備</li> <li>・漁港の就労環境改善、安全対策、長寿命化、水産基盤の機能保全対策等を順次実施</li> </ul>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><u>4. 漁業経費削減・省力化</u></p> <p>①省エネ機器導入 〈前年どおり〉</p> <p>②減速航行・船底清掃 〈前年どおり〉</p> <p>③漁労作業の省力化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今福漁港ほかの出荷作業の省力化を図るためのクレーン、フォークリフトなどの整備を順次実施</li> <li>・省力化漁労機器、浮桟橋などの整備を順次実施</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜の活力再生交付金</li> <li>・離島漁業再生支援交付金</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業</li> <li>・水産物供給基盤機能保全事業</li> <li>・漁港施設機能強化事業</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産基盤整備事業（公共）</li> <li>・省エネ機器等導入推進事業</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> <li>・漁業収入安定対策事業</li> </ul>
--	--

3年目（平成33年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比6%向上させる。

<p>漁業収入向上の ための取組</p>	<p><u>1. 魚価向上・収入向上対策</u></p> <p>①主要漁業の活・鮮魚出荷方法の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ごち網以外の他魚種の輸送時間短縮の拡大普及</li> <li>・定置網以外の首都圏向け鮮度保持（冷し込み方法、梱装箱改良）の拡大普及</li> <li>・IT取引（LINE等利用した首都圏販売店等との即時直接受発注）の拡大</li> </ul> <p>②地元特産物の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・船曳網シラスの新しい販売（イベント開催、新商品）の実証</li> </ul> <p>③養殖業の収益向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マダイ産地協議会による販売促進</li> <li>・トラフグ産地協議会による販売促進</li> </ul> <p>④漁協自営事業の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加工場のトラフグ加工品等の販売促進</li> <li>・クルマエビ養殖場（一部休止中）の有効活用に向けた改修工事等実施</li> </ul> <p>⑤就業者の確保・育成</p> <p>〈前年どおり〉</p> <p><u>2. 資源管理・藻場保全・漁場環境改善等</u></p> <p>①種苗放流</p> <p>〈前年どおり〉</p> <p>②藻場干潟保全</p> <p>〈前年どおり〉</p> <p>③赤潮対策の強化</p> <p>〈前年どおり〉</p> <p><u>3. 地域一体の取組</u></p> <p>①直売の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小底、ごち網ほかの市内の既存直売所への出荷を更に促進</li> <li>・「とらふぐまつり」「アジまつり」など新たなイベントの実施、飲食店、商工会、漁協女性部等関係者と連携して直営食堂を開設</li> </ul>
--------------------------	---

	<p>②観光業との連携 〈前年どおり〉</p> <p>③共同利用施設等の再編 〈前年どおり〉</p>
漁業コスト削減のための取組	<p><u>4. 漁業経費削減・省力化</u></p> <p>①省エネ機器導入 〈前年どおり〉</p> <p>②減速航行・船底清掃 〈前年どおり〉</p> <p>③漁労作業の省力化 〈前年どおり〉</p>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜の活力再生交付金</li> <li>・離島漁業再生支援交付金</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業</li> <li>・水産物供給基盤機能保全事業</li> <li>・漁港施設機能強化事業</li> <li>・水産基盤整備事業（公共）</li> <li>・省エネ機器等導入推進事業</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> <li>・漁業収入安定対策事業</li> </ul>

4年目（平成34年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比8%向上させる。

漁業収入向上のための取組	<p><u>1. 魚価向上・収入向上対策</u></p> <p>①主要漁業の活・鮮魚出荷方法の改善 〈前年どおり〉</p> <p>②地元特産物の販売促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・船曳網シラスの新しい販売（イベント開催、新商品）の促進</li> </ul> <p>③養殖業の収益向上 〈前年どおり〉</p> <p>④漁協自営事業の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・加工場のトラフグ加工品等の販売促進</li> <li>・クルマエビ養殖場（一部休止中）の有効活用による増産</li> </ul> <p>⑤就業者の確保・育成 〈前年どおり〉</p>
--------------	---

	<p><u>2. 資源管理・藻場保全・漁場環境改善等</u></p> <p>①種苗放流 〈前年どおり〉</p> <p>②藻場干潟保全 〈前年どおり〉</p> <p>③赤潮対策の強化 〈前年どおり〉</p> <p><u>3. 地域一体の取組</u></p> <p>①直売の促進 〈前年どおり〉</p> <p>②観光業との連携 〈前年どおり〉</p> <p>③共同利用施設等の再編 〈前年どおり〉</p>
<p>漁業コスト削減 のための取組</p>	<p><u>4. 漁業経費削減・省力化</u></p> <p>①省エネ機器導入 〈前年どおり〉</p> <p>②減速航行・船底清掃 〈前年どおり〉</p> <p>③漁労作業の省力化 〈前年どおり〉</p>
<p>活用する支援措 置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜の活力再生交付金</li> <li>・離島漁業再生支援交付金</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業</li> <li>・水産物供給基盤機能保全事業</li> <li>・漁港施設機能強化事業</li> <li>・水産基盤整備事業（公共）</li> <li>・省エネ機器等導入推進事業</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> <li>・漁業収入安定対策事業</li> </ul>

5年目（平成35年度） 以下の取組により漁業所得を基準年対比10%向上させる。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p><u>1. 魚価向上・収入向上対策</u></p> <p>①主要漁業の活・鮮魚出荷方法の改善 〈前年どおり〉</p> <p>②地元特産物の販売促進 ・船曳網シラスの新しい販売（イベント開催、新商品）の促進</p> <p>③養殖業の収益向上 〈前年どおり〉</p> <p>④漁協自営事業の強化 ・加工場のトラフグ加工品等の販売促進 ・クルマエビ養殖場（一部休止中）の有効活用による増産</p> <p>⑤就業者の確保・育成 〈前年どおり〉</p> <p><u>2. 資源管理・藻場保全・漁場環境改善等</u></p> <p>①種苗放流 〈前年どおり〉</p> <p>②藻場干潟保全 〈前年どおり〉</p> <p>③赤潮対策の強化 ・網丈の深い生簀など、赤潮被害軽減対策の普及拡大 ・防除方法（赤潮発生初期における防除剤の効果的散布など）の改良実施</p> <p><u>3. 地域一体の取組</u></p> <p>①直売の促進 〈前年どおり〉</p> <p>②観光業との連携 〈前年どおり〉</p> <p>③共同利用施設等の再編 〈前年どおり〉</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><u>4. 漁業経費削減・省力化</u></p> <p>①省エネ機器導入 〈前年どおり〉</p> <p>②減速航行・船底清掃 〈前年どおり〉</p>

	③漁労作業の省力化 〈前年どおり〉
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜の活力再生交付金</li> <li>・離島漁業再生支援交付金</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業</li> <li>・水産物供給基盤機能保全事業</li> <li>・漁港施設機能強化事業</li> <li>・水産基盤整備事業（公共）</li> <li>・省エネ機器等導入推進事業</li> <li>・漁業経営セーフティネット構築事業</li> <li>・漁業収入安定対策事業</li> </ul>

(5) 関係機関との連携

長崎県県北水産業普及指導センターによる助言、指導を受けながら取り組んでいく。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成25～29年度5中3平均 漁業所得合計
	目標年	平成35年度 漁業所得合計

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

別紙のとおり

(3) 所得目標以外の成果目標

養殖トラフグ平均単価の向上（松浦平均単価／関西平均単価）	基準年	平成29年度： 115%
	目標年	平成35年度： 125%

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

養殖トラフグ単価
H29年度 松浦市平均 A 2,085円/kg (漁調べ)
関西平均 B 1,816円/kg (専門誌より)
A/B=115%
これを5年間で10%向上させる。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
浜の活力再生交付金	取組推進 (1①②、3①②) 強化支援 (3③、4③)
離島漁業再生支援交付金	集落支援 (2①②)
水産多面的機能発揮対策事業	活動組織支援 (2①②)
水産物供給基盤機能保全事業	漁場保全 (1④) 施設保全 (4③)
漁港施設機能強化事業	3③4③
水産基盤整備事業 (公共)	機能集約 (3③)、養殖拡大 (1③)
省エネ機器等導入推進事業	機器導入 (4①)
漁業経営セーフティネット構築事業	全般
漁業収入安定対策事業	全般